

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0401002

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度	B		
単位施策	2	行政情報化の推進				
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	機器賃貸借及び保守点検、住基カード発行枚数			#N/A		
事業目標	保守点検(サーバー:1台、端末機:1台)2回、カード発行20枚		ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	2		関 係 例 規 ・ 法 令 名	2	住民基本台帳法	
住民協働			関 係 個 別 計 画 名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○ 住民基本台帳ネットワークへの参加継続による住民負担の軽減、住民サービスの向上 ・サーバー・端末機器更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・住民基本台帳カード発行		サーバ・端末機器更新 機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		15,664	3,064	3,150	3,150	3,150
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	961	961			
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		15,011	2,986	3,020	3,006	2,997
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】		サーバ・端末機器更新 機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託 (保守点検2回実施) 住民基本台帳カード発行(17枚)	機器賃貸借及び保守委託 (保守点検2回実施) 住民基本台帳カード発行(12枚)	機器賃貸借及び保守委託 (保守点検2回実施) 住民基本台帳カード発行(7枚)	機器賃貸借及び保守委託 (保守点検2回実施) 住民基本台帳カード発行(3枚)
			※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持
			第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値	サーバー:1台、端末機:1台	保守点検2回、住基カード発行20枚	保守点検2回、住基カード発行20枚
			年度達成率	97%	96%	95%	95%
			全体達成率	19%	38%	58%	77%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長 渡邊孝司
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長 大水麻理

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の保守点検回数及び住基カード発行枚数	
【抱える課題やニーズは】	電子手続きの拡充及び住基カードの機能向上による電子行政の推進が求められている。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る。		① 保守点検実施回数 機器及び定期点検の実施回数	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	2 回
				実 績 値	2 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、サービスの向上を図っていき		② 住基カード発行枚数 平成15年度～24年度までの平均発行枚数(18枚／年度)	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	20
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	サーバ、端末機器の賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、年2回、業者委託により保守点検を実施し、各種システム処理を行った。			
	住民基本台帳カードの発行	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カードの交付を行った。なお、カードの作成については、(財)地方自治情報センターに委託している。			
	北海道が保有する住基情報の活用	北海道の住基ネット独自利用条例(H23.4.1施行)による北海道サーバ活用のための設定を行い、本町の住基ネット端末で道内転出者の検索が可能となったため税金等滞納整理に活用している。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	本事務は、住民基本台帳法に基づくものであり、住民票の広域交付や、転入・転出手続きの簡素化、公的年金の現況届に利用されるなど、町民負担の軽減、サービス向上を図る上で必要である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障等によるシステム停止等のトラブルはなく、町民サービス等、遅滞なく処理することができた。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	本ネットワークシステムは、町総合行政システムにおける住民記録と連動させるために、同一業者から導入し保守点検を行っており、万が一不具合が発生したとしても、早急に回復させることが可能であり、修繕コストの抑制も図られる。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、受益者負担(住基カード交付)については、町手数料条例に基づいた発行手数料を徴収している。
公平／概ね公平	☒ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システム障害等のトラブルもなく、年金の現況届の簡素化等、町民負担の軽減につながっている。また、住基カードの発行により、身分証明や確定申告の電子申請にも活用されている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
本システムは電子自治体サービスの基礎となるものであり、住民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であるため、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0401004

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	住民基本台帳法改正対応システム改修委託事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成23年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	住基法改正に伴うシステム改修による窓口等業務改善				#N/A	
事業目標	窓口業務等改善に向けたシステム改修委託数(3委託)		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関 係 例 規 ・ 法 令 名	2	住民基本台帳法(一部改正法:H21.7.15公布)	
住民協働			関 係 個 別 計 画 名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	システム改修委託 ・総合行政システム改修委託(住民記録・外国人登録) ・住民基本台帳ネットワークシステム改修委託 ・法務省(入国管理局)ネットワーク連携対応委託					総合行政システム改修委託 (10,500千円) 住基ネットシステム改修委託 (5,000千円) 法務省ネットワーク連携対応委託 (500千円)	総合行政システム改修委託 (4,000千円) 住基ネットシステム改修委託 (2,400千円) 法務省ネットワーク連携対応委託 (2,000千円)
	事業費(千円)	24,400	0	0	0	16,000	8,400
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
実 績 事 業 費	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	24,400				16,000	8,400
	事業費(千円)	23,477	0	0	0	15,571	7,906
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
関 連 事 項	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	23,477				15,571	7,906
	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評 価 ・ 実 績】				住基法改正対応システム改修 ・総合行政システム改修委託 ・住基ネットシステム改修委託 ・法務省ネットワーク連携対応委託	住基法改正対応システム改修 ・総合行政システム改修委託 ・住基ネットシステム改修委託 ・法務省ネットワーク連携対応委託
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果 Aー継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値				3委託	3委託
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97%	94%
		全体達成率	0%	0%	0%	64%	96%
		事業進捗状況				☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	住民基本台帳法改正対応システム改修委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長 渡邊孝司
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長 大水麻理

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	住民基本台帳登録者、外国人登録台帳登録者(H24年7月9日から外国人も住民基本台帳に移行された)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	窓口業務等改善に向けたシステム改修委託数(3委託)
【抱える課題やニーズは】	外国人住民に対する窓口事務及び行政サービス提供のあり方	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人住民も住民基本台帳に移行、及び転入地における住民基本台帳カードの継続利用	① 改修委託数(3委託)	目 標 年 度 平成24 年度 目 標 値 3 委託 実 績 値 3 委託 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	外国人登録事務の改善が図られ、また住民基本台帳カードの継続利用が可能となり、窓口事務の効率化が図られる。	②	目 標 年 度 年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	システム改修委託	「既存住基システムの改修」「住基ネットシステムの改修」「法務省入国管理局とのネットワーク構築」について、2ヵ年かけてシステム業者委託により実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	住民基本台帳法の改正に伴い、全ての市町村が実施しなければならない事業である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	法施行日(平成24年7月9日)において、計画どおりの対応を図ることができた。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本町の行政基幹システムを熟知している業者へ委託したことにより、システム稼動に向け効率的に事業を進めることができた。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	外国人を含め全ての町民を対象とした事業であるため公平と判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システム改修を委託事業で実施したことにより、法施行に向け安全かつ確実な事務体制を構築することができた。		

今後の展開方向 (Action)		
終了		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402001

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	雄武斎場火葬炉施設修繕事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	雄武斎場火葬炉施設の維持管理				#N/A	
事業目標	適切な維持管理		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	1	⇒	雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	別途事業の火葬炉施設保守点検結果により、早期の修繕を要する旨、指摘を受けた箇所の修理を行う。		火葬炉施設修繕	火葬炉施設修繕			火葬炉施設修繕 ・斎場共通煙道耐火物全面積替 ・斎場火葬炉設備燃焼空気ブロワ交換 ・斎場火葬炉設備電気制御機器交換	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		13,980	1,800	1,680	0	0	10,500
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	13,980	1,800	1,680			10,500
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		14,025	1,785	1,680	0	0	10,560
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	14,025	1,785	1,680			10,560
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） ・1号炉主燃焼室N煉瓦張替修繕 ・2号炉主燃焼室セラミック耐火物張替修繕 ※前年度評価結果 A―継続/現状維持	（実施内容等） ・2号炉主燃焼室N煉瓦張替修繕 ・キャリア一台車バッテリー及び車輪の交換修理 ・コントロールモータ(3台)交換修理 ※前年度評価結果 A―継続/現状維持	（実施内容等） ※前年度評価結果 A―終了	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） 火葬炉施設修繕 ・斎場共通煙道耐火物全面積替 ・斎場火葬炉設備燃焼空気ブロワ交換 ・斎場火葬炉設備電気制御機器交換 ※前年度評価結果
	第4期総合計画関連 （継続無し）		年 度 目 標 値	適切な維持管理	適切な維持管理			適切な維持管理
			年 度 達 成 率	99%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	101%
			全 体 達 成 率	13%	25%	25%	25%	100%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆			☆☆☆☆

事業名	雄武斎場火葬炉施設修繕事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	斎場を使用する者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設の適正な維持管理	
【抱える課題やニーズは】	適切な維持管理による火葬炉の安定稼働	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者の利便性の確保及び安全かつ正確な業務の遂行	① 修繕が必要な箇所	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	3 箇所
			実 績 値	3 箇所
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安全な火葬の実現及び適正な火葬業務の遂行	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	火葬炉施設修繕	共通煙道煉瓦積替え(耐久性に優れたY型煉瓦に交換)		
		燃焼空気ブロアの交換		
		電気制御(シーケンサ)交換		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	建設から20年以上経過しており、計画的な機器の更新及び施設修繕は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	対応年数経過の機器及び施設劣化箇所を修繕し安定稼働ができています
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐ 下回る	
／課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	保守点検を委託している機器等納入業者であることから、火葬炉施設に精通しており、修繕にかかる期間が短いため、利用にかかる不便を最小限に済ませることができた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	火葬炉施設は、利用者を限定するものではないことから、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
斎場における火葬炉は、地域社会において不可欠な施設であり、計画的な修繕は利用者の利便性確保及び安全な施設稼働に必要と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
斎場は建設から20年以上経過していることから、施設及び機器の計画的な更新は継続して実施していく必要がある。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402002

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度	B		
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進				
事業名	雄武斎場火葬管理等業務委託事業		政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	適切な業務の執行率				#N/A	
事業目標	適切な維持管理		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	1	⇒	
住民協働			関係個別計画名			

雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例					
---------------------	--	--	--	--	--

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化		・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		6,243	1,310	1,240	1,231	1,231
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
一 般 財 源		6,243	1,310	1,240	1,231	1,231	
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		6,240	1,310	1,240	1,230	1,230
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
一 般 財 源		6,240	1,310	1,240	1,230	1,230	
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		（実施内容等） ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓苑内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	（実施内容等） ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓苑内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	（実施内容等） ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓苑内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	（実施内容等） ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓苑内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	（実施内容等） ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行 斎場施設の維持管理及び墓地・ 墓苑内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託
	【評 価 ・ 実 績】		※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持
	第4期総合計画関連 （継続有り）		年度目標値	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理
			年度達成率	100%	100%	100%	100%
			全体達成率	21%	41%	61%	80%
		事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	雄武斎場火葬管理等業務委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務の適切な執行及び施設の適正な維持管理	
【抱える課題やニーズは】	火葬認可申請に伴う、適切な業務の執行	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な業務執行、施設の適正な維持管理及び運営	① 火葬業務数÷火葬許可申請数×100/適切な業務の執行率	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	民間委託により、経費の節減及び利用者へのサービス向上	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者への業務委託	サービス向上及び経費節減を図るため、民間業者への業務委託を実施		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公衆衛生上必要な施設であり、墓地埋葬法により火葬場の経営は、永続性、非営利性が求められるため、民間委託による施設の適正な維持管理による運営は、経費節減等を図る上で必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		民間委託により、適正な業務の執行及び事業費の抑制が図られている。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		民間委託により、人員及び事業費の抑制が行われている。
	☒	事業費抑制	
	☒	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐	その他	
／課題あり	☐		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		民間企業への委託によって、利用者が偏重するものではなく、利用にあたっては受益者負担もあることから公平と判断する。
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐	その他	
／公平でない	☐		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本施設は、地域社会において不可欠な施設であり、維持管理において民間企業への委託による経費の抑制は必要であることから、計画どおり事業を進めることが必要と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
本業務は平成10年度から民間企業へ委託しており、火葬従事者は、従事経験による専門的知識を有している。また、複数人体制も確立しており、利用者に対するサービスの向上が図られていることから、今後も現状維持が適当である。		
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402005

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業		政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	ごみの適正な処理量			#N/A		
事業目標	適切な収集及び維持管理		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	廃棄物処理法	
住民協働			関係個別計画名	1	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持 管理業務委託		収集及び施設維持管理	収集及び施設の維持管理	収集及び施設の維持管理	収集及び施設の維持管理	家庭系一般廃棄物の収集、処 理施設の維持管理、蜂駆除、野 犬捕獲及び野犬・不要犬の処分 等	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		179,245	35,850	35,443	34,808	34,808	38,336
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	33,514	7,703	7,211	6,200	6,200	6,200
		一 般 財 源	145,731	28,147	28,232	28,608	28,608	32,136
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		179,590	35,850	35,443	34,805	34,805	38,687
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	32,303	7,703	6,000	6,200	6,200	6,200
		一 般 財 源	147,287	28,147	29,443	28,605	28,605	32,487
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） ・ごみ処理手数料		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） ・雄武町全域の家庭系ごみの収集 運搬業務、紋別市リサイクルセン ターへの資源ごみの搬入、処理 施設の管理業務及び臨時的収集 を業務内容とし、民間業者に業務 委託 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	（実施内容等） ・雄武町全域の家庭系ごみの収集 運搬業務、紋別市リサイクルセン ターへの資源ごみの搬入、処理 施設の管理業務及び臨時的収集 を業務内容とし、民間業者に業務 委託 ※前年度評価結果 A—継続/拡充	（実施内容等） ・雄武町全域の家庭系ごみの収集 運搬業務、紋別市リサイクルセン ターへの資源ごみの搬入、処理 施設の管理業務及び臨時的収集 を業務内容とし、民間業者に業務 委託 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	（実施内容等） ・雄武町全域の家庭系ごみの収集 運搬業務、紋別市リサイクルセン ターへの資源ごみの搬入、処理 施設の管理業務及び臨時的収集 を業務内容とし、民間業者に業務 委託 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	（実施内容等） ・雄武町全域の家庭系ごみの収集 運搬業務、紋別市リサイクルセン ターへの資源ごみの搬入、処理 施設の管理業務及び臨時的収集 を業務内容とし、民間業者に業務 委託 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持
	第4期総合計画関連 （継続有り）		年 度 目 標 値	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理	適切な収集及び維持管理
			年 度 達 成 率	100%	100%	100%	100%	101%
			全 体 達 成 率	20%	40%	59%	79%	100%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出するごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ごみの適正な収集運搬・処理	
【抱える課題やニーズは】	各家庭から排出されるごみの適正な収集運搬・処理及び収集運搬等に係るコスト節減	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の環境・公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減	① ごみの適正な処理量	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	1,772 t
			実 績 値	1,772 t
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	祝日等もごみの適正な収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上を図る	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者へ業務委託	サービス向上及び経費節減を図るため、民間業者への業務委託を実施		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	民間委託により、祝日収集の外、年始における臨時的収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上が図られている。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		祝日収集のほか、臨時収集運搬。処理を行うなど住民サービスの向上が図られている。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		民間委託により、祝日等も収集運搬・処理を行い、経費の節減も図られている。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内全域が収集区域であり、全町民がサービスを享受するため直営同様公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
民間委託により、祝日等の収集運搬・処理が行われており、住民サービスの向上が図られていることから今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
各家庭から排出されるごみの適正な収集運搬・処理及びコスト節減のため現状維持が適当である。			
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止			

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402006

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業		政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	し尿等処理量			#N/A		
事業目標	施設の安定運営		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	廃棄物処理法	
住民協働			関係個別計画名	1	一般廃棄物処理基本計画	

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	一部事務組合にて広域し尿処理を行っており、 応分の組合運営分担金を支出するものである。		組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		145,852	30,074	29,824	28,293	29,500
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	145,852	30,074	29,824	28,293	29,500
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		144,357	30,074	29,824	28,293	28,005
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	144,357	30,074	29,824	28,293	28,005
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施 雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施 雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施 雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施 雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施 雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※前年度評価結果 A—継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)		施設の安定運営	施設の安定運営	施設の安定運営	施設の安定運営	施設の安定運営
			年度目標値				
			年度達成率	100%	100%	100%	100%
			全体達成率	21%	41%	60%	99%
		事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内で発生するし尿	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	し尿等処理量	
【抱える課題やニーズは】	町内で発生するし尿の適正処理	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	分担金支出による施設の安定運営	① し尿等処理量(kℓ)	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	1,424 kℓ
			実 績 値	1,424 kℓ
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	施設の運営維持・し尿の継続処理	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	組合運営分担金の支出	一部事務組合にてし尿処理を広域で行っており、応分の組合運営分担金を支出する		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町単独でのし尿処理は困難であり、一部事務組合の広域的な処理が必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		町内で発生するし尿等はすべて適切に処理されている。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		町単独で行うより広域に処理することで、コストの削減が図られている
	☒	事業費抑制	
	☒	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐	その他	
／課題あり	☐		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		し尿の適正な処理は、全ての町民の快適で清潔な生活環境を守るものであり、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐	その他	
／公平でない	☒		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町単独でのし尿の処理は困難であるが、発生するし尿の適正な処理は必要であるため、広域で行う必要があることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
町民の快適で清潔な生活環境を創造するため、町単独で処理が困難なし尿処理を広域的に実施することが今後も必要であり、現状維持が適当である		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402007

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	リサイクル推進事業		政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	ごみ排出の減量化・リサイクル率の向上			#N/A		
事業目標	1人1日あたり排出ごみ783gから38gの減・リサイクル率26.6%より6.2%向上		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	廃棄物処理法	
住民協働			関係個別計画名	1	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	・指定袋(収入証紙付)の作製 ・売捌き手数料の支出		・指定袋(収入証紙付)作製 ・売捌き手数料支出	・指定袋(収入証紙付)作製 ・売捌き手数料支出	・指定袋(収入証紙付)作製 ・売捌き手数料の支出	・指定袋(収入証紙付)作製 ・売捌き手数料の支出	・指定袋(収入証紙付)作製 ・売捌き手数料の支出	
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		27,289	5,900	5,330	5,399	5,330	5,330
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	12,170	3,081	2,322	2,123	2,322	2,322
	一 般 財 源	15,119	2,819	3,008	3,276	3,008	3,008	
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		24,240	2,112	5,933	5,347	5,436	5,412
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	9,817	1,050	2,000	2,123	2,322	2,322
	一 般 財 源	14,423	1,062	3,933	3,224	3,114	3,090	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) ・ごみ処理手数料		(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作製 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作製 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作製 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作製 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	(実施内容等) ・ごみ指定袋(収入証紙付)の作製 ・雄武商工会への売捌手数料の支出 (指定袋による有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別を行う) ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	排出ごみの減、リサイクル率向上	排出ごみの減、リサイクル率向上	排出ごみの減、リサイクル率向上	排出ごみの減、リサイクル率向上	排出ごみの減、リサイクル率向上
			年度達成率	36%	111%	99%	102%	102%
			全体達成率	8%	29%	49%	69%	89%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	リサイクル推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(一般家庭ごみ)		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃棄物のリサイクル率 32.8%	
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 資源ごみの重量÷総廃棄物の重量/リサイクル率(%)	目 標 年 度	平成24 年度
目 標 値	32.8 %				
実 績 値	23.7 %				
達 成 度	72.3 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、費用負担の公平化		②	目 標 年 度	年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	新たな経費負担の回避(廃棄物最終処分場)			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
			【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ごみ指定袋の有料化	ごみ指定袋(収入証紙付)の作成及び売捌き手数料の支出

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化に係る意識付けが図られており、最終処分場の延命化により、新たな経費負担が回避できる
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		資源ごみは適正に処理されており、指定袋による有料化が住民に浸透し、リサイクル化が進んでいる状況にあるが、ごみの搬出量が増加傾向にある。
有効／概ね有効	☐	達成	
／課題あり	☒	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみのリサイクル化が図られており、資源売払い収入は廃棄物処理財源に充てるなどコストに見合った効果が得られている
効率的／概ね効率的	☐	事業費抑制	
／課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		指定袋のよる有料化により、費用負担の公平化がなされていると判断する
公平／概ね公平	☒	受益者負担がある	
／公平でない	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
指定袋によるごみの有料化は、町民のごみの減量化及び資源ごみのリサイクルの推進に係る意識の定着を図られているが、近年はごみの搬出量が増加傾向にあることから、ごみの減量及び資源化に向けた取組みが必要です。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持	継続／現状維持	
本事業は、ごみの減量化、リサイクルの推進の意識付けを行い、ごみ処理に係る経費負担の軽減を図る上で継続実施が必要な事業であるが、今後は町広報誌等を活用し、ごみの減量化等に向けた取組みを行うこととします。	同左	
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402008

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度	A		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業		政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	資源ごみの適正処理率			#N/A		
事業目標	100%		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	容器包装リサイクル法	
住民協働			関係個別計画名	1	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	資源廃棄物のうち、有償売却となっていないびん・ ペットボトル・その他プラスチック・段ボールの処理に ついて紋別市リサイクルセンターに搬入し中間処理 する。処理に係る協定を締結し、応分の処理負担金 を支出するものである。		西紋ブロック広域資源ごみ処理 負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理 負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理 負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理 負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理 負担金	
	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金							
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		33,650	6,159	6,257	6,515	6,830	7,889
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	7,631	2,400	1,526	1,235	1,235	1,235
		一 般 財 源	26,019	3,759	4,731	5,280	5,595	6,654
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		33,207	5,839	6,249	6,408	6,820	7,891
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	7,473	2,519	1,012	949	1,419	1,574
		一 般 財 源	25,734	3,320	5,237	5,459	5,401	6,317
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） ・資源廃棄物売払収入		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） ・容器包装リサイクル法に基づく、 資源ごみを紋別市リサイクルセン ターに搬入し処理しており、それ に対する負担金をセンターに支出	（実施内容等） ・容器包装リサイクル法に基づく、 資源ごみを紋別市リサイクルセン ターに搬入し処理しており、それ に対する負担金をセンターに支出	（実施内容等） ・容器包装リサイクル法に基づく、 資源ごみを紋別市リサイクルセン ターに搬入し処理しており、それ に対する負担金をセンターに支出	（実施内容等） ・容器包装リサイクル法に基づく、 資源ごみを紋別市リサイクルセン ターに搬入し処理しており、それ に対する負担金をセンターに支出	（実施内容等） ・容器包装リサイクル法に基づく、 資源ごみを紋別市リサイクルセン ターに搬入し処理しており、それ に対する負担金をセンターに支出
				※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持
	第4期総合計画関連 （継続有り）		年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
			年度達成率	95%	100%	98%	100%	100%
			全体達成率	17%	36%	55%	75%	99%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	資源ごみの適正処理量	
【抱える課題やニーズは】	的確な資源ごみの分別・収集	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、リサイクル率の向上	① 資源ごみの適正処理量(kg)	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	420 t
			実 績 値	420 t
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	容器包装リサイクル法の基づく、資源ごみの適正な収集及び処理	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	紋別市リサイクルセンター施設運営・維持管理費の支出	単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難なため、紋別市と協定を締結の上、紋別リサイクルセンターに搬入し適切に処理をしている		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	資源ごみの適正な処理を行うためには、単独で処理できない現状では広域で処理することが必要であり、負担金支出により処理すべきである。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		一般家庭及び事業所から排出される資源ごみについては、全て適正に処理している。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐	下回る	
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		資源ごみについては適正に処理されているが、各市町村の負担方式の見直しが今後必要と思われる(人口割→処理実績)
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		資源ごみの収集処理については町内全体が対象となり、家庭・事業系の処理手数料を財源充当していることから公平と判断する
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有償売却により資源化回収業者に引き渡しできない物については、単独での処理が困難であるため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
現状においては、有償売却となっていない物の処理については、引き続き紋別リサイクルセンターへ搬入・処理が必要であり、現状維持が適当である。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402009

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度	B		
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	廃木材等処理事業		政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	最終処分場の延命化				#N/A	
事業目標	年間約50t排出される廃木材の埋立回避		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	廃棄物処理法	
住民協働			関係個別計画名	1	一般廃棄物処理基本計画	

			平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
全 体 計 画 事 業 内 容			事 業 内 容		事 業 内 容		事 業 内 容		事 業 内 容		事 業 内 容	
計 画 内 容	・年間約50tの廃木材の処理委託		廃木材処理委託 50t		廃木材処理委託 50t		廃木材処理委託 50t		廃木材処理委託 50t		廃木材処理委託 50t	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		1,800	360	360	360	360	360	360	360	360	360
	財 源 内 訳	国庫支出金	0									
		道支出金	0									
		地 方 債	0									
		そ の 他	1,800	360	360	360	360	360	360	360	360	360
	一 般 財 源	0										
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		1,772	360	360	330	363	359	363	363	359	359
	財 源 内 訳	国庫支出金	0									
		道支出金	0									
		地 方 債	0									
		そ の 他	1,772	360	360	330	363	359	363	363	359	359
	一 般 財 源	0										
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） ・ごみ処理手数料		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	（実施内容等） ・廃木材は、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する民間業者に処理委託	
				※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	※前年度評価結果 A—継続/現状維持	
	第4期総合計画関連 （継続有り）			年度目標値	処理量50t	処理量50t	処理量50t	処理量50t	処理量50t	処理量50t	処理量50t	
				年度達成率	100%	100%	92%	101%	100%	100%	100%	
				全体達成率	20%	40%	58%	79%	98%	98%	98%	
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆		

事業名	廃木材等処理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民から排出される廃木材		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃木材の埋立回避	
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	廃木材の埋立回避		① 計画内(前期)の最終処分場への埋立回避総量(t)	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	250 t
				実 績 値	243 t
				達 成 度	97.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	新たな経費負担(廃棄物処分場の建設)の回避		②	目 標 年 度	年度
				目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	廃木材処理委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場への埋立の回避			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	最終処分場の延命化を図るためには、廃木材の埋立回避は有効な手段であり、本事業は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	最終処分場への埋立は回避されており、最終処分場の延命化が図られている
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐ 下回る	
／課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	廃木材の処理委託料は、本町の事業系ごみ処理料金と同額程度であり、コストに見合った効果が得られている
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	排出量に対し応分の手数料を負担する観点から公平である。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
最終処分場の延命化を図るためには、埋立量の減量が必要であり、本事業は埋立量を減らす有効な手段であることから、計画通り事業を進めることが適当と判断する		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として、現状維持が適当である。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402010

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度		C	
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	浄化槽整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	10	建設水道課	
事業指標	合併処理浄化槽設置者補助件数				#N/A	
事業目標	35戸		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加 住民協働	2		関 係 例 規 ・ 法 令 名	2	水質汚濁防止法・浄化槽法	
			関 係 個 別 計 画 名	1	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、公共水域への環境負荷を解消するため、合併処理浄化槽設置者への補助金の交付。 ・住民負担額5%を除く金額を補助		住民アンケート調査 ・現在、建設水道課において幌内・沢木地区下水道事業計画があり未実施。			住民説明会	合併浄化槽設置者への補助金の交付 ・35戸(アンケート調査による) ・5人槽
	事業費(千円)	43,295	0	0	0	0	43,295
	財源内訳						
	国庫支出金	4,375					4,375
	道支出金	0					
実 績 事 業 費	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	38,920					38,920
	事業費(千円)	11,903	0	0	0	0	11,903
	財源内訳						
	国庫支出金	1,410					1,410
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,493					10,493
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 衛生費国庫補助金	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果 Cー継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) ・住民説明会(合併浄化槽事業の概要) 開催場所～6か所 ※前年度評価結果	(実施内容等) ・部内会議開催 ・条例制定 ・議員全員協議会開催 ※前年度評価結果	(実施内容等) 合併処理浄化槽設置補助 合併処理浄化槽維持管理補助 ※前年度評価結果 Aー継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	住民アンケート実施				35戸
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	27%
		全体達成率	0%	0%	0%	0%	27%
		事業進捗状況	—		☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	浄化槽整備事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	下水道区以外全戸	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	設置者への補助件数	
【抱える課題やニーズは】	生活雑排水未処理放流による公共水域への環境負荷	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活雑排水処理の充実	① 設置者補助件数	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	403 件
			実 績 値	8 件
			達 成 度	2.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	下水道整備との連携で生活排水処理率を向上させる	② 維持管理者補助件数	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	20 件
			実 績 値	3 件
			達 成 度	15.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	合併処理浄化槽設置者に対する補助金の交付	合併処理浄化槽設置に係る経費の95%相当分の補助(人槽により上限有)		
	合併処理浄化槽維持管理に関する補助金の交付	合併処理浄化槽維持管理費(法定検査及び保守点検)の一部を補助(上限25, 000円)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、合併処理浄化槽の普及を図る必要がある、必要な事業と判断する
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況		補助事業の開始に伴い、合併処理浄化槽の設置者が増加傾向にあり、生活雑排水処理の充実が図られているが、計画数の半数以下の設置状況である。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		補助金の交付を行う際、合併処理浄化槽の設置に係る見積書を添付させており、工事内容等詳細の確認を行っていることから、事業費が抑制されている。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業は、下水道区域外が対象であるが、下水道処理区域外の生活雑排水の処理の充実は、公共水域の水質保全に寄与し、居住環境の快適性の向上を図るものであることから公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
合併処理浄化槽の普及は、公共用水域の水質保全を行う上で有効な手段であり、下水道処理区域外の生活排水処理を充実させるため必要な事業であるが、自己負担も伴う事業であるため、事業規模、期間等の見直しが必要である。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
公共下水道区域外の生活雑排水処理を充実させ、公共水域への環境負荷を解消するため、必要な事業でありますので、実績等を勘案し今後の事業規模及び期間等の計画を立てることといたします。	同左	
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0402014

政策目標	4	うるおい・雄武	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	環境の保全	事 業 優 先 度		B	
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	廃棄物焼却処理場ショベルローダ購入事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	適正円滑なごみ処理及び処理施設維持のためのショベルローダ更新				#N/A	
事業目標	1台		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	廃棄物処理法	
住民協働			関係個別計画名	1	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	老朽化したショベルローダの更新を行うことにより 適正円滑なごみ処理及び処理施設の維持を行う (ショベルローダ 1台車両更新)						ショベルローダ 1台更新 (バケット容量:1. 3㎡)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		7,000	0	0	0	7,000
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	7,000				7,000
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		6,521	0	0	0	6,521
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	6,521				6,521
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ショベルローダ 1台購入 (バケット容量:1. 3㎡)
	【評 価 ・ 実 績】						
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	第4期総合計画関連 (継続無し)		年度目標値				1台
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93%
			全体達成率	0%	0%	0%	93%
			事業進捗状況				☆☆☆☆

事業名	廃棄物焼却処理場ショベルローダ購入事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡 邊 孝 司
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	苫米地 幸 二

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	廃棄物処理用ショベルローダ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	更新車両台数
【抱える課題やニーズは】	車両の老朽劣化により安定した稼働に支障があり、施設の維持管理及び適正なごみ処理に支障をきたしている	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適正なごみ処理及び施設の適正維持管理を行うための車両の更新	① 更新車両台数	目 標 年 度 平成24 年度 目 標 値 1 台 実 績 値 1 台 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	車両の安定した稼働による適正なごみ処理及び施設の適正維持管理	②	目 標 年 度 年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ショベルローダ(1. 3m ³)の購入	指名競争入札による車両の購入	

■事務事業の評価 (Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	本車両は焼却処理場の維持管理及び適正なごみ処理を行う上で必要な車両であることから、車両の更新は必要である
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	車両を更新したことにより、車両が安定して稼働されており、施設の維持管理及び適正なごみ処理が行われている。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	指名競争入札による購入であることから、事業費が抑制されている。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	車両の修繕に係る経費が減額されている。
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ごみ処理は、町内の環境・公衆衛生の維持に必要なものであり公平と判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり車両の更新がなされ、施設の維持管理及び適正なごみ処理がなされている。		

今後の展開方向 (Action)		
終了		
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403002

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度		A	
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	地域ぐるみ防災推進事業		見直し年度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	雄武町		関係課	2	財務企画課	
事業指標	実践事業の推進				#N/A	
事業目標	各年度		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	1	住民・自治会等との連携	関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進する。		調査・検討	実践事業の推進	実践事業の推進 避難訓練の実施	実践事業の推進 避難訓練の実施	実践事業の推進 避難訓練の実施
計画事業費	事業費(千円)		1,500	0	500	500	500
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,500		500	500	500
実績事業費	事業費(千円)		1,238	0	278	468	492
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,238		278	468	492
関連事項	(特定財源の詳細等)	【評価・実績】	(実施内容等) 海岸沿い並びにその山側の自治会に対し、自主防災組織の設置を依頼。災害弱者に対する避難確認や誘導を行う体制づくりを進めた。	(実施内容等) 北海道総合防災訓練の説明会へ出席し、防災訓練の実施に関する基本的なノウハウについて研修を受けた	(実施内容等) 魚田地区を対象に総合防災訓練を実施、169名が参加	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防災訓練を実施。488名が参加	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防災訓練を実施。363名が参加
			※前年度評価結果	※前年度評価結果 Aー継続／拡充	※前年度評価結果 Cー継続／内容の見直し・変更	※前年度評価結果 Bー継続／拡充	※前年度評価結果 Bー継続／拡充
	第4期総合計画関連 (継続無し)		調査・検討	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進
			年度目標値	#DIV/0!	56%	94%	98%
			年度達成率	0%	19%	50%	83%
			全体達成率				
			事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	総合防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数	
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 総合防災訓練の実施	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	1 回
			実 績 値	1 回
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	② 自主防災組織の整備数	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	17 団体
			実 績 値	1 団体
			達 成 度	5.9 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	総合防災訓練の実施	平成24年11月に17自治会において津波を想定した避難訓練を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	東日本大震災発生より新たな津波対策が求められており、今後も、自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況		昨年に引き続き全自治会を対象に津波を想定した防災訓練を実施したことにより、行政、地域住民が避難に関するノウハウの再確認が図られた。また、自主防災組織の整備については整備が遅れている。
	☐	達成	
	☐	ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐	下回る	
／課題あり	☒		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		訓練参加者への啓発用品として防災グッズを購入・配布した他、避難所1カ所において心肺蘇生の講習会や血圧測定など実施したことにより、防災に対する意識向上が図られた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		防災訓練は全町を対象としたものであり、町民の防災意識の向上が図られており、公平性は担保されている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
避難訓練については、計画通り年1回実施し、主要避難所において心肺蘇生法の講習や血圧測定などを行い、より実践に近い訓練となった。また、自主防災組織の整備が進んでいないため、更なる取組が必要である。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／拡充	継続／拡充		
今後も、避難訓練を実施し、町民の防災意識の高揚を図るとともに、全町単位で自主防災組織化を推進する必要があるが、ここ数年で、自主防災組織を立ち上げる自治会も多少出てきている。	同左		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止			

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403006

政策目標	4	うるおい・雄武	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	北海道総合行政情報ネットワーク更新整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	北海道		関 係 課		#N/A	
事業指標	北海道総合行政情報ネットワーク市町村局の老朽更新				#N/A	
事業目標	老朽更新工事一式		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	2		関係例規・法令名		⇒	
住民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	北海道総合行政ネットワークは、国の周波数再編に伴い現行システムの使用期限が平成24年度までとなっており、新システムへ移行することになっていることから、各市町村においても機器の老朽更新工事を行うものである。						市町村局老朽更新工事 （負担金拠出）
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		2,430	0	0	0	2,430
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	2,430				2,430
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		2,419	0	0	0	2,419
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	2,400				2,400
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	19				19
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） 地域活性化・経済危機 対策臨時交付金		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 北海道総合行政情報ネット ワーク機器更新
				※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	第4期総合計画関連 （継続無し）		年 度 目 標 値				ネットワーク更新一式
			年 度 達 成 率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
			全 体 達 成 率	0%	0%	0%	100%
		事業進捗状況				☆☆☆☆	

事業名	北海道総合行政情報ネットワーク更新整備事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	北海道総合行政情報ネットワーク		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	改修工事件数			
【抱える課題やニーズは】	国の周波数再編に伴い現行システムの使用期限が平成24年度までとなっており、新システムへ移行することになっている		① 改修工事件数	指標(指標計算式／解説)		目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	平成24 年度		
				目 標 値	1 式		
				実 績 値	1 式		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	国の周波数再編に伴う新システムへの移行。		②	達 成 度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	光ケーブルによる通信となることにより送受信可能なデータ容量が拡大されるため、短時間で大量の情報の発信・受信が可能となり、的確な情報伝達が実現する。			目 標 年 度	年度		
				目 標 値			
				実 績 値			
			達 成 度	#DIV/0! %			
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	北海道総合行政情報ネットワーク更新	北海道総合行政情報ネットワークのシステム更新					

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	北海道の方針により道内一斉に整備が進められており、当町においても必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	設計どおり改修工事を行い、国の周波数再編に伴う新システムへの移行を終えた。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	北海道が一括発注したことにより事業費が抑制され、また、購入に係る事務作業の軽減も図られた。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	短時間で情報の発信・受信が可能となり、町民に素早く情報を伝達できることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初の計画どおり、改修を終えた。		
今後の展開方向 (Action)		
終了		
新システムへの移行により、短時間での大量情報の発信・受信が可能となり、的確な情報伝達が実現する。		
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403009

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	興部地区防犯協会連合会負担金 雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、地域安全運動を中心に防犯パトロール、チラシ等の配布により防犯思想の高揚と防犯対策の啓発を行っている。		興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		873	186	186	167	167
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	873	186	186	167	167
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		854	186	167	167	167
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	854	186	167	167	167
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。	(実施内容等) 詐欺被害防止の啓発チラシの配布など、安心な住民生活を送ることができるよう活動を推進している。
			※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体
			年度達成率	100%	90%	100%	100%
			全体達成率	21%	40%	60%	79%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区防犯協会連合会数
【抱える課題やニーズは】	広域での防犯活動の実施	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のため、会を安定運営することが必要。	① 団体の安定運営	目 標 年 度 平成24 年度 目 標 値 1 団体 実 績 値 1 団体 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	会の安定運営が図られ、広域の防犯・地域安全活動の充実を図る。	②	目 標 年 度 年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	当連合会は、近隣町村で共通する問題・事案に対応するため、広域の防犯活動団体として必要な団体であり、当事業はその安定運営のため必要なものである。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	安定した組織運営の下で各種事業を展開しており、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各町村からの負担金額について、平成17年度より段階的な削減に取り組んでおり、効率的な運営が実施されている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民全体を対象とした各種防犯事業を行っていることから、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が実施されており、また事業見直しによる事業費抑制に取り組むなど、効率的な団体運営が行われている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
地域の防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も支援を継続する。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403010

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町防犯協会補助事業		見 直 し 年 度			
			担 当 課	4	住民生活課	
事業期間	平成20年度～平成24年度		関 係 課		#N/A	
事業主体	町				#N/A	
事業指標	雄武町内の犯罪発生件数		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	0件		関係例規・法令名			
住民参加	1	防犯対策を行う当事者	関係個別計画名			
住民協働						

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町防犯協会補助金		雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金
	地域安全運動の実施、防犯少年野球大会、歳末パトロールのほか、新入学児童に対する防犯ブザーの配布を行っており、子供が犯罪の被害者とならないよう活動を補助するものであります。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)		750	150	150	150	150
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
実 績 事 業 費	事業費(千円)		750	150	150	150	150
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 防犯卓球大会や歳末パトロールのほか、新入学児童に防犯ブザー配布、防犯だよりの発行、イベント時の啓発活動などを行っており、町内の防犯活動を推進している。(20年発生40件) ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	(実施内容等) 防犯卓球大会や歳末パトロールのほか、新入学児童に防犯ブザー配布、防犯だよりの発行、イベント時の啓発活動などを行っており、町内の防犯活動を推進している。(21年発生14件) ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	(実施内容等) 防犯卓球大会や歳末パトロールのほか、新入学児童に防犯ブザー配布、防犯だよりの発行、イベント時の啓発活動などを行っており、町内の防犯活動を推進している。(22年発生13件) ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	(実施内容等) 防犯卓球大会や歳末パトロールのほか、新入学児童に防犯ブザー配布、防犯だよりの発行、イベント時の啓発活動などを行っており、町内の防犯活動を推進している。(23年発生10件) ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	(実施内容等) 防犯卓球大会や歳末パトロールのほか、新入学児童に防犯ブザー配布、防犯だよりの発行、イベント時の啓発活動などを行っており、町内の防犯活動を推進している。(24年発生11件) ※前年度評価結果 A-継続／現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値 0件	0件	0件	0件	0件
			年度達成率 100%	100%	100%	100%	100%
			全体達成率 20%	40%	60%	80%	100%
			事業進捗状況 ☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆

事業名	雄武町防犯協会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	犯罪発生件数	
【抱える課題やニーズは】	犯罪発生件数の減少		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			① 犯罪発生件数	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	0 件
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	犯罪が起きない・犯罪を起こさない環境をつくる。			実 績 値	11 件
			達 成 度	#DIV/0! %	
			②	目 標 年 度	年度
目 標 値					
実 績 値					
達 成 度	#DIV/0! %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	犯罪のない明るい町を実現する。				
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	犯罪の無い町づくりを推進するうえで活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		目標である犯罪発生件数ゼロは達成できなかったものの、各種事業の展開により町民の防犯意識向上を図ることはできたと判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効	☒	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町全体を対象とした防犯事業を実施していることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、町民の防犯意識向上が図られた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
犯罪の無い明るい町を実現するため、防犯運動に対する補助は今後必要である。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403011

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業		見 直 し 年 度			
			担 当 課	4	住民生活課	
事業期間	平成20年度～平成24年度		関 係 課		#N/A	
事業主体	町				#N/A	
事業指標	団体の安定運営		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	1団体		関係例規・法令名			
住民参加	1	暴力追放を呼び掛ける啓発対象	関係個別計画名			
住民協働						

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金		雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金
	協議会の事業展開として、暴力団排除運動を推進しており、産業観光まつり、雄武神社祭での町外からの露店出店者が暴力団関係者かどうかを確認し、暴力団関係者排除と安全確保に努めており必要な活動であることから、これに補助するものです。						
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		225	45	45	45	45
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	225	45	45	45	45
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		225	45	45	45	45
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	225	45	45	45	45
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	(実施内容等) 産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	(実施内容等) 産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	(実施内容等) 産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。	(実施内容等) 産業観光まつりや神社祭からの暴力団関係者の排除活動を進め、イベントの安全確保に寄与する活動を推進している。
			※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体
			年度達成率	100%	100%	100%	100%
			全体達成率	20%	40%	60%	80%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	暴力団が関係する事件の発生件数	
【抱える課題やニーズは】	イベントにおける暴力団関係者の排除	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内において暴力団が活動できない環境をつくる。	① 暴力団が関係する事件の発生件数	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	0 件
			実 績 値	0 件
			達 成 度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	暴力団が関与しない安心な町を実現する。	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	暴力団が関与しない安心な町づくりを推進するうえで中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内イベントへの暴力団関係者の関与は無く、十分な効果を得られている。
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐ 下回る	
／課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	イベント等への露店出店者から暴力団関係者を排除するのみならず、イベント主催者と露店出店者間の調整役(ゴミ処理等)として、目に見えない部分での貢献もある。また、会員から募った寄付金を活動資金の一部としていることから、事業費抑制の効果もある。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町全体を対象とした暴力団排除運動を行っていることから、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、目標が達成された。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
安心して暮らすことのできる町を実現するため、暴力団排除運動に対する支援は今後も必要である。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0403012

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	交通安全対策特別交付金事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	10	建設水道課	
事業指標	町道の区画線塗装、交通安全資機材の購入				#N/A	
事業目標	区画線塗装53,500m、スノーポール等購入600本		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	2	⇒	
住民協働			関係個別計画名	2	雄武町交通安全計画	

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	交通安全対策特別交付金により、道路環境の整備を図ることを目的とし、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーターの設置を行う。 ※建設水道課土木管理係にて発注。		区画線塗装10,700m ※全体18,500m スノーポール等購入120本 ※全体290本	区画線塗装10,700m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装10,700m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入100本 ※全体270本	区画線塗装9,000m ※全体18,500m スノーポール等購入180本 ※全体270本	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		5,700	1,300	1,200	1,200	1,000	
	財 源 内 訳	国庫支出金	5,700	1,300	1,200	1,200	1,000	
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
一 般 財 源		0						
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		5,850	1,300	1,200	1,200	1,150	
	財 源 内 訳	国庫支出金	5,366	1,114	1,086	1,158	1,008	
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	484	186	114	42	142	
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） 交通安全対策特別交付金		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与しているものである。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与しているものである。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与しているものである。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 交通安全対策特別交付金を原資とし、道路環境の整備を図り、交通事故の減少に寄与しているものである。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	
	第4期総合計画関連 （継続有り）		年度目標値	塗装10,700m、ポール購入120本	塗装10,700m、ポール購入100本	塗装10,700m、ポール購入100本	塗装9,000m、ポール購入100本	塗装9,000m、ポール購入180本
			年度達成率	100%	100%	100%	100%	115%
			全体達成率	23%	44%	65%	82%	103%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	区画線塗装総延長、スノーポール購入本数	
【抱える課題やニーズは】	道路環境に起因する問題が交通事故発生要因のひとつとなっている		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポールや標識の設置により、道路環境を整備する		① 区画線塗装実績延長／区画線塗装計画延長	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	9000 m
				実 績 値	9000 m
				達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	交通事故の減少		② ポール購入実績本数／ ポール購入計画本数	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	180 本
				実 績 値	180 本
				達 成 度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	①道路区画線の塗装	町道をパトロールして区画線が薄くなり視認しにくい場所を確認するとともに、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定し、区画線塗装を行った。			
	②スノーポールの購入	冬期間に路肩に設置するスノーポールについては除雪作業等による損傷があるため、毎年購入して更新を行っている。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は道路管理者である町が行うべきものである。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		近年の交通事故件数は低い水準で推移している。 また、事業量についても破損や傷み具合に応じて実施しており、極端な増減は無い。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案して整備箇所優先順位を設けるなど、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用してコストに見合った効果が得られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公正性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☒	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が行われ、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
円滑な交通の確保と交通事故事故防止のため、今後も計画どおり必要路線に対して整備を継続する。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0403013

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度	B		
単位施策	2	交通安全対策の推進				
事 業 名	興部地区交通安全協会連合会運営事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度	平成22年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	興部地区交通安全協会連合会負担金 雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、運転免許証の各種申請手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、地域に密着している活動を展開している。 ※18年度から22年度までの5力年で負担金を3%ずつ減額する。		興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		3,450	721	698	677	677
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
	一 般 財 源	3,450	721	698	677	677	
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		3,449	720	698	677	677
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
	一 般 財 源	3,449	720	698	677	677	
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 運転免許証の各種手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、交通安全に寄与している。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持
	第4期総合計画関連 （継続有り）			1団体	1団体	1団体	1団体
	年度目標値						
	年度達成率			100%	100%	100%	100%
	全体達成率			21%	41%	61%	80%
	事業進捗状況		☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区交通安全協会連合会数、更新時講習受講者数	
【抱える課題やニーズは】	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のため、運営に対する支援が必要。	① 団体の安定運営	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	1 団体
			実 績 値	1 団体
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定した運営が図られることにより、広域の交通安全活動の充実や、利用者の利便性を向上させる。	② 運転免許更新対象者数(免許保有者数の25%)／更新時講習受講者数 ※興部署管内全体	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	1600 人
			実 績 値	1069 人
			達 成 度	66.8 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	当連合会は広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その安定運営のため必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な事業効果が得られている。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		年次計画を立てコスト削減(毎年3%ずつ5年間)に努めており、各町村の負担金額は減少している。また、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業を開始するなど、利便性の向上と自主財源の確保を図っており、効率的な運営が行われている。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っており、概ね公平と判断される。
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
多くの町民が対象となるサービスを提供している団体への補助であり、また団体側も運営コスト削減に取り組んでいるなど、効率的な運営が行われている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
地区交通安全活動の推進とともに、免許証更新事務関係において町民へ利便性を提供する団体であることから、引き続き支援を継続する。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403014

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度	B		
単位施策	2	交通安全対策の推進				
事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	交通人身事故発生件数			#N/A		
事業目標	0件		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画			平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		
事 業 内 容			事 業 内 容		事 業 内 容		事 業 内 容		事 業 内 容		事 業 内 容		
計 画 内 容	雄武町交通安全推進委員会補助		雄武町交通安全推進委員会補助		雄武町交通安全推進委員会補助		雄武町交通安全推進委員会補助		雄武町交通安全推進委員会補助		雄武町交通安全推進委員会補助		
	雄武町の交通安全に係わる住民の育成並びに、幼児、児童、高齢者への交通安全思想の高揚を図るため普及、啓蒙を推進することにより交通安全に寄与する。						※児童用ヘルメット購入・貸与（216個）		※新入学児童分ヘルメット購入（30個）		※新入学児童分ヘルメット購入（40個）		
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		3,110		370		370		1,294		538		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0										
		道支出金	0										
		地方債	0										
		その他	0										
		一般財源	3,110		370		370		1,294		538		
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		3,035		370		370		1,290		505		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0										
		道支出金	0										
		地方債	0										
		その他	0										
		一般財源	3,035		370		370		1,290		505		
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。 （20年人身事故件数5件） ※前年度評価結果 A-継続／現状維持		（実施内容等） 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。 （21年人身事故件数8件） ※前年度評価結果 A-継続／現状維持		（実施内容等） 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。（22年人身事故件数4件） また、町内の小学生に自転車用ヘルメットを配布した。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持		（実施内容等） 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。（23年人身事故件数4件） また、町内の小学生に自転車用ヘルメットを配布した。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持		（実施内容等） 町の交通安全運動団体の中心となり、交通安全活動を推進している。（24年人身事故件数8件） ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	
	第4期総合計画関連 （継続有り）			年度目標値		0件		0件		0件		0件	
				年度達成率		100%		100%		100%		94%	
				全体達成率		12%		24%		65%		82%	
				事業進捗状況		☆☆☆		☆☆☆		☆☆☆		☆☆☆	
											☆☆☆		

事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	人身事故発生件数	
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 人身事故発生件数	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	0 件
				実 績 値	8 件
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数のさらなる減少を図るため、各事業所等の組織による交通安全啓発活動の推進。		②	達 成 度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	交通人身事故のない町を実現するために交通安全啓発活動の推進。			目 標 年 度	年度
				目 標 値	
				実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	交通事故の無い町を実現するため、全町挙げての交通安全への取り組みが必要とされているが、当委員会はその中心となる団体であることから、安定した組織運営のため本事業は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新入学児童への自転車用ヘルメットの支給や各種街頭啓発事業の実施により、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の向上が図られた。
	☐	達成	
	☒	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☒		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制と人員の有効活用に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
率的／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全体の交通安全を目標として活動していることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
昨年に引き続き死亡交通事故が発生したため、警察署や各関係機関の協力により、幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした各種啓発活動を推進した結果、町民の交通安全に対する意識の高揚が図られている。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
交通事故の無い町を実現するため、継続して交通安全推進事業を推進する。	同左		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止			

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403015

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度	B		
単位施策	2	交通安全対策の推進				
事業名	雄武町交通安全協会補助事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数				#N/A	
事業目標	0件		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	地域の要望により資材配布を行っている。	関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町交通安全協会補助金 各自治会の交通安全担当者で構成しており、各地域の要望により交通安全資材の配置や、新入学児童に対する交通安全啓発資材の配布を行っている。		雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		750	150	150	150	150
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		750	150	150	150	150
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (20年人身事故件数5件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (21年人身事故件数8件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (22年人身事故件数4件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (23年人身事故件数4件)	(実施内容等) 交通事故の減少のため、交通安全啓発活動を実施している。 (24年人身事故件数8件)
			※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	0件	0件	0件	0件
			年度達成率	100%	100%	100%	100%
			全体達成率	20%	40%	60%	80%
			事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆

事業名	雄武町交通安全協会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	人身事故発生件数	
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 人身事故発生件数	目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	0 件
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数のさらなる減少。			① 人身事故発生件数	実 績 値
			達 成 度		#DIV/0! %
			【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的		交通人身事故のない町を実現する。
目 標 値					
実 績 値					
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付		安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。	達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	交通事故の無い町を目指す上では地域に根ざした活動が重要であり、その実践団体の安定運営のため必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		交通人身事故発生ゼロは達成できなかったものの、各地域で交通安全運動に取り組むことにより町民の意識向上が見られ、平成24年度中の事故発生件数は若干増加したが、中長期的には事故発生件数が減少傾向にある。
	☐	達成	
	☒	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☒		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全体を対象とした各種交通安全事業を実施していることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
昨年に引き続き死亡交通事故が発生したため、幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした各種啓発活動を推進した結果、町民の交通安全に対する意識の高揚が図られている。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
交通事故の無い町を実現するため、事業を継続する。	同左		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止			

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403017

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	地域づくり活動の促進				
事 業 名	自治会運営補助事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	自治会数			#N/A		
事業目標	35自治会		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	自治会への加入	関 係 例 規 ・ 法 令 名			
住民協働			関 係 個 別 計 画 名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	自治会運営補助金		自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金	自治会運営補助金	
	各自治会の街灯施設の維持・補修を図るため、街灯電気料金、街灯修繕補助、街灯新設補助を行うものです。							
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		26,507	4,500	5,507	5,500	5,500	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
一 般 財 源		26,507	4,500	5,507	5,500	5,500		
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		25,598	4,625	5,506	4,943	5,069	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
一 般 財 源		25,598	4,625	5,506	4,943	5,069		
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） 各自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っており、自治会運営の一助となっている。 。電気料金の値上げにより増額。 (20年度中に6自治会が減少し、現在は29自治会となっている。) ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 各自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っており、自治会運営の一助となっている。 。電気料金の値上げにより増額。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 各自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っており、自治会運営の一助となっている。 。電気料金の値上げにより増額。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	（実施内容等） 各自治会の街灯整備・維持並びに電気料の補助を行っており、自治会運営の一助となっている。 。電気料金の値上げにより増額。 ※前年度評価結果 A-継続／現状維持	
	第4期総合計画関連 （継続有り）			年度目標値	35自治会	29自治会	29自治会	29自治会
				年度達成率	103%	100%	90%	92%
				全体達成率	17%	38%	57%	76%
				事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	自治会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	自治会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	補助対象自治会数、一世帯当たり運営費補助金	
【抱える課題やニーズは】	自治会が自主的な活動をしていく中で、多くの経費がかかる。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各自治会に対し自治会運営費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化と、自治会の円滑なる運営が図られる。	① 補助金交付自治会数／街灯が設置されている自治会数	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	29 団体
			実 績 値	25 団体
			達 成 度	86.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	各自治会が、コミュニティづくりや安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、及び行政等との調整や連携・協力について、自律した活動を支援する。	② 一世帯当たり運営費補助金	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	2.8 千円
			実 績 値	3.2 千円
			達 成 度	114.3 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	①自治会運営費の補助	各自治会に対して運営費の補助を行うことで、近隣相互の連帯感を促進し、自治会活動を活発にする。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	コミュニティづくりや安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、及び行政等との調整や連絡など、自治会の円滑な運営を図りため必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		当事業により、地域住民相互の連携、環境の整備等良好な地域社会が維持、形成されている。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		この事務事業の大部分は街灯電気料相当額の補助であり、電気料金の値上がりが事業費へ大きく反映されるため、事業費の抑制は困難であるが、地域の防犯環境は保持された。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		防犯対策の必要性が高い自治会への補助であり、電気料については全額補助するため、概ね公平性は保たれている。
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
地域の防犯環境を維持・向上するためには継続的な支援が必要であり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
引き続き街灯の電気料相当額、修繕経費、新設経費に対する補助を行うものとするが、電気料金の値上げが進んでいるため、事業をより一層効果的なものとするため、防犯灯のLED化を促進する。	同左	
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0403018

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	地域づくり活動の促進				
事業名	雄武町自治会連合会補助事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	#N/A		
事業指標	団体の安定運営			#N/A		
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	自治会連合会への加盟	関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町自治会連合会補助事業		自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	
	自治会相互の連携を図り、その活動を通じて住民生活の向上を図るもので、今後加盟する自治会を増やし、行政と単位自治会との連携協力活動を推進する。 ※現在23自治会加盟。							
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		1,250	250	250	250	250	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	1,250	250	250	250	250	
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		1,250	250	250	250	250	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	1,250	250	250	250	250	
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (現在22自治会加盟)	（実施内容等） 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (現在22自治会加盟)	（実施内容等） 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (現在22自治会加盟)	（実施内容等） 市街地区敬老会の開催や自治会の実態調査を行うなどの活動を行っており、単位自治会の連携・協力を推進している。 (現在22自治会加盟)	
				※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	※前年度評価結果 A-継続／現状維持	
	第4期総合計画関連 （継続有り）			年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体
				年度達成率	100%	100%	100%	100%
				全体達成率	20%	40%	60%	100%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町自治会連合会		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自治会連合会数、連合会加盟率	
【抱える課題やニーズは】	加盟率が3/4にとどまっており、全自治会の集合体とはなっていない。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 連合会加盟率 加盟自治会／町内全自治会	目 標 年 度	平成24 年度
目 標 値	29 団体				
実 績 値	22 団体				
達 成 度	75.9 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全自治会が加盟する単位自治会の集合体として、地域づくりの一翼を担う組織として機能する。		② 連合会加盟率 加盟世帯数／町内自治会 加盟全世帯数	目 標 年 度	平成24 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	各単位自治会のまとめ役として、行政との連携や自治会間の問題解決を図る組織となる。			目 標 値	1,943 世帯
				実 績 値	1,723 世帯
				達 成 度	88.7 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。			

■事務事業の評価 (Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	各単位自治会の集合体として相互の連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図るとともに、自治会連合会の安定した組織運営のため補助金の助成は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		単位自治会の集合体として複数の自治会を対象とした事業(市街地区敬老会、自治会対抗パークゴルフ大会、札幌雄武会総会への参加等)を実施しており多数の自治会単位から参加が得られた。また、コミュニティ組織の一員として様々な活動に参加していることから、一定の役目は果たしていると判断できる。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		各種事業を実施することで、各単位自治会との交流により地域づくりに対する意識向上が図られた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		各単位自治会の連合体として、間接的に殆どの町民が加盟する団体であり、また非加盟自治会の市街地区敬老会へに参加も認めている等、公平と判断される。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
単位自治会の集合体として地域づくり活動を担う組織として機能するよう、引き続き支援を継続すべきである。	同左	

今後の展開方向 (Action)	継続／現状維持	継続／現状維持	
	未加盟自治会の加盟促進と全町的な地域づくり活動への期待を考慮し、今まで同様に運営費補助を行うこととする。	同左	
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止			